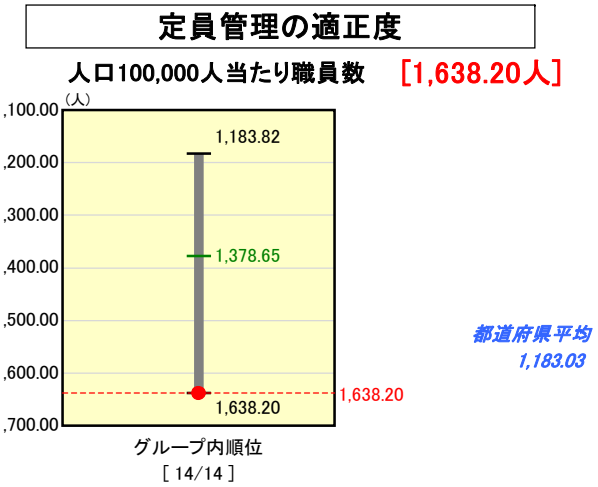
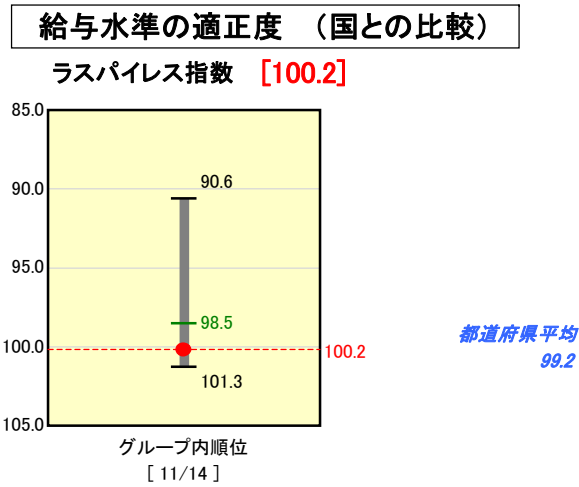
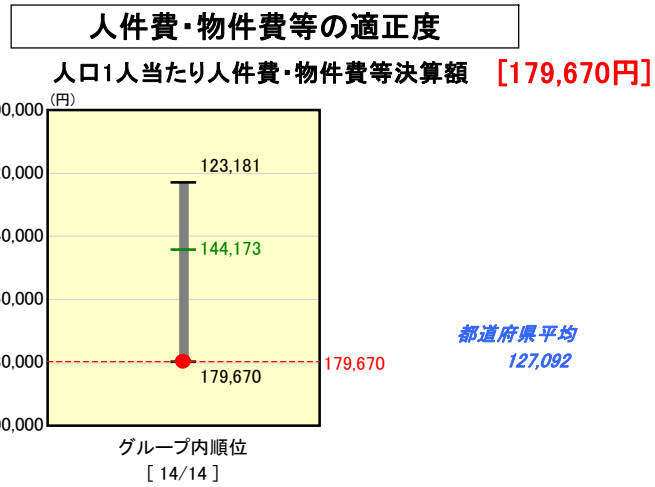
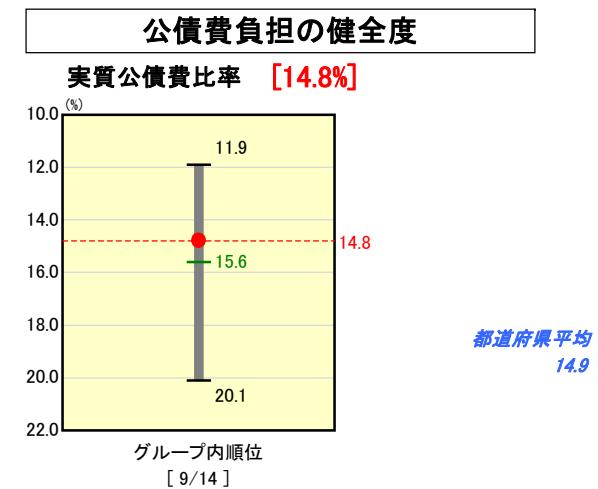
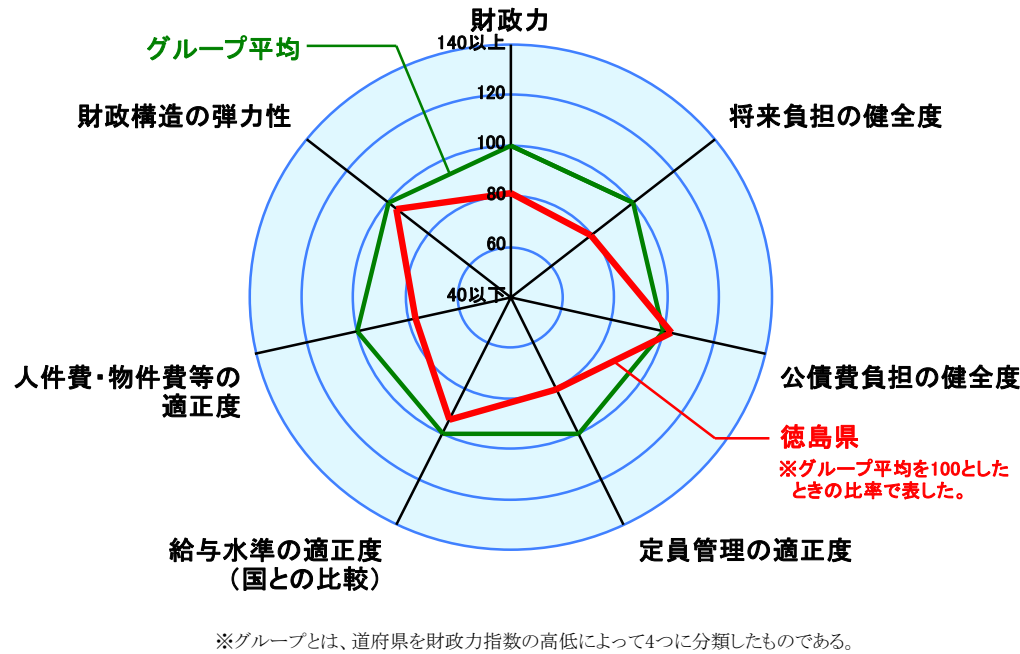
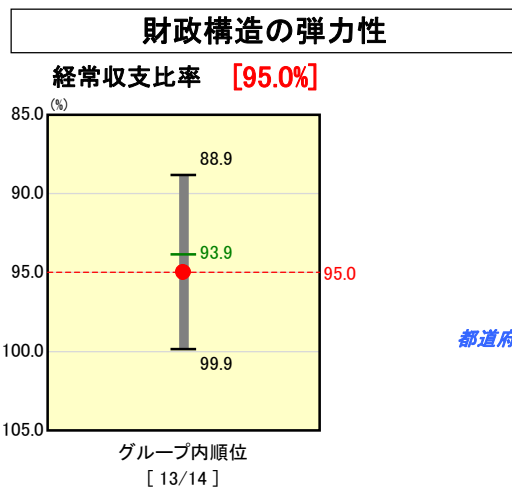
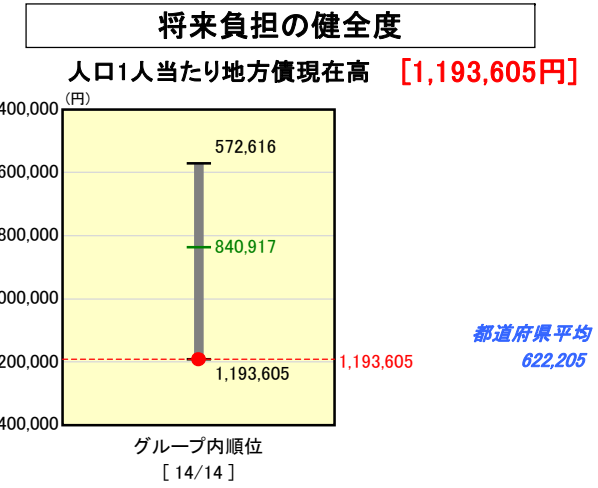
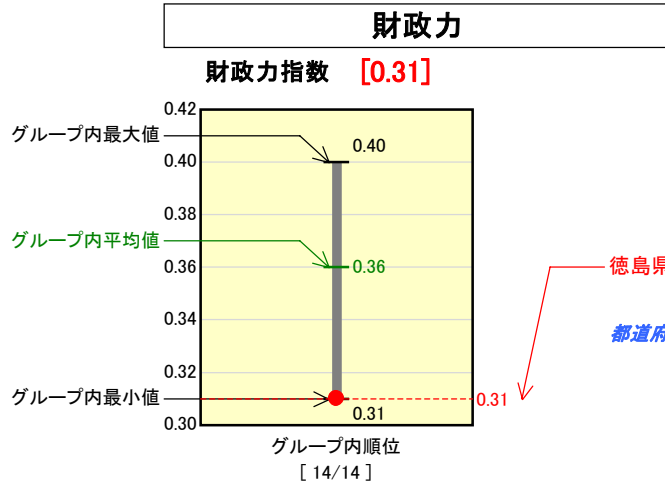


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

徳島県

Ⅲグループ
(財政力指数 0.300~0.400)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【実質公債費比率、人口1人当たり地方債現在高】
人口1人当たり地方債現在高は、類似団体平均を上回っている一方、実質公債費比率については、類似団体平均を下回っている。
これは、本県において、他県に比べ遅れていた社会資本を整備するため、国の経済対策に積極的に応じるとともに、起債の発行にあたっては、地方財政措置のある地方債を有効に活用するなど効果的な財政運営を行ってきた結果であると考えられる。
今後は、一層の財政健全化を図るため、毎年度の発行額を低減し、1人当たり地方債現在高の減少に努めるとともに、公債費の増加傾向を抑制する。

【ラスパイレス指数、人口10万人当たり職員数、人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
ラスパイレス指数、人口10万人当たり職員数及び人口1人当たり人件費・物件費等決算額とも類似団体平均を上回っている。
これまでも高齢層職員の昇給停止(抑制)年齢の引き下げ、昇給・昇格制度の見直し等、給与制度の適正な運営に努めるほか、一般行政部門の職員数について、平成10年度以降、10年間の目標であった200人削減を2年前倒しで達成するなど定員管理の適正化に積極的に取り組んできたところであるが、今後さらに取り組みを加速し、平成17年度以降、5年間で200人(5.4%)以上の職員削減を実施し、人件費の一層の抑制に努める。